

1. 基本情報						
事務事業番号	01722	事務事業名	簡易給水施設等整備支援事業	担当部	市民環境部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	市民活動推進課
施策名	003	快適生活の基盤づくりの推進			グループ	共生協働推進G
基本事業名	004	安全で良質な水の安定供給			内線番号	1523
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返(開始年度 昭和60年度 ~)	
	項	01 総務管理費			期間限定複数年度(~)	
	目	11 共生協働推進費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 施設の設置者又は管理者が行う簡易給水施設の新設、補修及び維持管理に対し、補助を行う。
 簡易給水施設については、施設利用者で管理組合をつくり、管理・運営を行っているため、申請についても管理組合からの申請がほとんどである。
 主な業務の内容は次のとおり。
 交付申請 内容審査 交付決定 事業実施 実績報告 検査 補助金額確定 補助金請求 補助金の支払
 は市が行う。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)
ア 補助を行った施設の設置者又は管理者の数	団体	9	6	9	6
イ 事業件数	件	11	6	9	6
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	124,882	123,908	123,066	123,639
イ "	地区自治公民館及び自治会	団体	934	931	929	919
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)
ア 安心して水を利用することができる。	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 水需要の減少、老朽施設の増加に伴う更新需要の増大、地震などの自然災害への対応を図るため、「安全」、「強靱」、「持続」の3つの観点から、「安全でおいしい水を供給する水道」、「自然災害や事故等による被害を最小限にとどめ、迅速に復旧できる水道」、「健全かつ安定的な事業運営が可能な水道」を目指します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 3年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 簡易給水施設の補修や緊急時における措置等に対して、関係各課(林務水産課、水道課等)と連携をとりながら、維持整備に対して引き継ぎ補助し、いくとともにも管理組合からの相談に対応し、併せて指導を行って、地域住民の生活向上を支援していく。また、令和2年度においては緊急措置分で7件補助実績があったことから、各簡易給水施設の老朽化が進んでいることが確認できる。関係各課、各施設管理者と連携を取り、計画的な整備支援を行っていく必要がある。

4. 事業費の推移		単位	2年度 決算	3年度 当初予算	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 計画
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	26,995	12,675	12,675	1,000
事業費		千円	26,995	12,675	12,675	1,000	1,000

5. 令和 3年度の実績及び成果

(1) 令和 3年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 3年度の実績(取組)による成果を記載>
簡易給水施設の水道管敷設や井水ポンプの修繕等に係る費用等の補助を行った。9つの簡易給水管理組合に対し、合計12,675,000円の補助を行った。 国分地区 8件 11,130,000円 福山地区 1件 1,545,000円	日常生活に直結した簡易給水施設の整備に補助し、安定した水の供給・確保及び環境整備が実施された。緊急措置分で6件の申請があったが適性に処理できた。

事務事業 番号	01722	事務 事業名	簡易給水施設等整備支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE (check)>

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	少子高齢化に伴う人口減により、維持管理が困難になっている給水施設が増加している。このような問題から令和元年度中に、より公平性を保つ為、補助金要綱の見直しを行った。簡易給水施設は、地域住民が生活をするうえで必要不可欠なものであること等から、その整備に対して市が補助することは、妥当性・有効性・効率性・公平性において妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和4年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	簡易給水施設の補修や緊急時における措置等に対して、関係各課（林務水産課、水道課等）と連携をとりながら、維持整備に対して引き続き補助していくとともに管理組合からの相談に対応し、併せて運営指導を行うなど地域住民の生活向上を支援していく。また、令和3年度においては、緊急措置分で6件補助実績があったことから、各簡易給水施設の老朽化が進んでいることが確認できる。関係各課や各施設管理者と連携を取り、計画的な整備支援を行っていく必要がある。				
(3) 令和5年度の方向性（具体的な取組）	今後も地域住民の生活向上を支援していく。 少子高齢化に伴う人口減により、管理者不足や維持管理が困難になっていく給水組合は増えて行くことが予想される。また、各施設の老朽化も進んでいるものと考えられる。関係各課や各施設管理者等と連携を執りながら運営指導や相談を受け付けて、今後の計画的な整備支援を図っていくことが必要である。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評							

事務事業 番号	01722	事務 事業名	簡易給水施設等整備支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

9. コストの推移

(単位: 千円)		令和 3年度 (決算)	令和 4年度 (当初予算)	令和 5年度 (計画)	
01	報酬	0	0	0	
02	給料	0	0	0	
03	職員手当等	0	0	0	
04	共済費	0	0	0	
05	災害補償費	0	0	0	
06	恩給及び退職年金	0	0	0	
07	賃金	0	0	0	
08	報償費	0	0	0	
09	旅費	0	0	0	
10	交際費	0	0	0	
11	需用費	0	0	0	
	消耗品費	0	0	0	
	燃料費	0	0	0	
	食糧費	0	0	0	
	印刷製本費	0	0	0	
	光熱水費	0	0	0	
	修繕料	0	0	0	
	賄材料費	0	0	0	
	飼料費	0	0	0	
	医薬材料費	0	0	0	
12	役員費	0	0	0	
	通信運搬費	0	0	0	
	広告料	0	0	0	
	手数料	0	0	0	
	保険料	0	0	0	
13	委託料	0	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	0	
15	工事請負費	0	0	0	
16	原材料費	0	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	0	
18	備品購入費	0	0	0	
19	負担金補助及び交付金	12,675	1,000	1,000	
20	扶助費	0	0	0	
21	貸付金	0	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	
23	償還金利息及び割引料	0	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	0	
25	積立金	0	0	0	
26	寄附金	0	0	0	
27	公課費	0	0	0	
28	繰出金	0	0	0	
	計	12,675	1,000	1,000	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他の	0	0	0
	一般財源	12,675	1,000	1,000	
	計	12,675	1,000	1,000	

令和 3年度 補正・流用状況

当初予算	12,675
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	634
予算合計	13,309

令和 3年度当初予算には令和 2年度からの繰越分を含む

令和 3年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	0

1. 基本情報						
事務事業番号	01729	事務事業名	行政協力員事務委託料支払事業	担当部	市民環境部	
政策名	005	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			担当課	市民活動推進課
施策名	001	市民参画でつながる地域社会の形成			担当課長	有満 孝二
基本事業名	001	市民活動の支援と協働の推進			グループ	共生協働推進グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 令和50年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	款 02 総務費	根拠法令・条等	霧島市事務の委託に関する規則			
	項 01 総務管理費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	
	目 11 共生協働推進費					

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館長、自治会長に対し、本市の行政協力員として行政事務の一部を委託し、その対価として行政事務委託料を支払う。支払月は7、11、3月である。
 主な業務の内容は次のとおり。
 世帯数確認(支払月の1日現在) 委託料支払事務 支払通知

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)
ア 委託料	千円	126,504	127,367	125,771	125,681	125,681
イ 委託料を支払った地区自治公民館長・自治会長	人	934	931	929	919	919
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)
ア 地区自治公民館長・自治会長	地区自治公民館長・自治会長	人	934	931	929	919	919
イ							
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)
ア 行政による調査や行政と地域間の様々な情報の伝達が円滑に行われる	行政協力員事務委託料支払率	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。
 また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体(ボランティア団体、NPO等)が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和3年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

行政事務の一部を委託、積極的に情報を提供し、その活動を出来るだけ効率よく行えるよう支援する。事務が煩雑にならないよう簡素化できる部分については簡素化するよう、事務がスムーズに行える環境づくりに努める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	2年度	3年度		4年度	5年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	126,504	126,549	125,770	125,681	125,681
事業費	千円	126,504	126,549	125,770	125,681	125,681

5. 令和3年度の実績及び成果

(1) 令和3年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和3年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地域で選出された地区自治公民館長・自治会長に対し、年3回の委託料を支払った。 89地区自治公民館 計 21,360,000円 851自治会 計 104,410,358円 計 125,770,358円	行政と地域間の様々な情報伝達等がスムーズに行われ、円滑に市政運営を行うことができた。

事務事業 番号	01729	事務 事業名	行政協力員事務委託料支払事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 行政と地域間の様々な情報の伝達が円滑に行われることで市民参加のまちづくりの推進に結びつく。また、行政協力員として事務委託料を支払うことは妥当で、行政と地域間の情報伝達という点で、市政を進めるうえで必須である。効率性・公平性ともに妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和4年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	行政事務の一部を委託。積極的に情報を提供し、その活動を出来るだけ効率よく行えるよう支援する。事務が煩雑にならないよう簡素化できる部分については簡素化するよう、事務がスムーズに行える環境づくりに努める。				
(3) 令和5年度の方向性 (具体的な取組)	より事務の効率化を図ることにより、受託側が引き続き受けやすい体制が確立できるように努める。そのためにも、館長・自治会長・地域・行政が連携を取って進めていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
		維持	
		縮小	
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01731	事務事業名	市民活動災害補償事業	担当部	市民環境部	
政策名	005	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		担当課	市民活動推進課	
施策名	001	市民参画でつながる地域社会の形成		担当課長	有満 孝二	
基本事業名	001	市民活動の支援と協働の推進		グループ	共生協働推進グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和56年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	款 02 総務費	根拠法令・条例等	霧島市市民活動総合補償制度取扱要綱			
	項 01 総務管理費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	
	目 11 共生協働推進費					

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p><全国市長会市民総合賠償補償保険> 【賠償責任保険】 市が所有、使用、管理する施設の瑕疵や市の行う業務遂行上の過失に起因する事故について、市に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害に対する補償。 【補償保険】 市主催の行事に参加中、団体又は住民個人が、市の管理下(団体の場合は当該団体の管理下)で市から依頼を受けた住民に対するボランティア活動中、急激かつ偶然な外来の事故により被災した住民に対する補償。(とも無報酬による活動) <市民活動総合補償保険> 市民及び市民団体が行う市民活動で、本来の職務等を離れて無報酬で行う計画的又は継続的な公益性のある活動(広く人々や地域・社会のために行われる活動)中の事故に対する補償。加入及び給付事務。 <行政協力員補償保険> 地区自治公民館長・自治会長が、行政協力員として市から委託を受けた事務の遂行中に発生した事故に対する補償。加入及び給付事務。</p>						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	
ア 事故報告件数	件	19	17	16	17	17
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)
ア 全市民	全市民	人	124,882	123,908	123,066	123,639
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)
ア 市の行事や市民活動に積極的に参加しやすい環境をつくる	保険金支払件数/事故報告件数	%	100	100	100	100
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
<p>「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。 また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体(ボランティア団体、NPO等)が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 3年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	2年度 決算	3年度 当初予算	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 計画
市民が清掃作業やボランティア活動に取り組む際に、不慮の事故に遭遇した場合の各種補償保険の手続きについて、周知を行い、安心して活動できるように支援する。また、市民活動中の事故に対して、保償会社からの支払実績額は平成31年度が2,406,253円なのに対して、令和2年度は5,974,122円と約2.5倍に膨れ上がっている。今後も、市民活動が安心して実施されるよう事業を継続していく。		事業費	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,831	6,278	6,277	8,330
		事業費	千円	4,831	6,278	6,277	8,330

5. 令和 3年度の実績及び成果	
(1) 令和 3年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 3年度の実績(取組)による成果を記載>
市民活動中の事故に対して、市民(自治会等)が、適切・円滑に請求できるように調整を行った。	市の行事や市民活動に参加しやすい環境づくり、行政協力員(地区自治公民館長・自治会長)が安心して市からの委託事務を行える環境づくりが整えられ、市民参加によるまちづくりが推進された。また、事故報告のあった16件に対して、適切・円滑に請求できるように調整を行った。
全国市長会市民総合賠償補償保険 6件 市民活動総合補償保険 12件 (両保険に対象になる事故有り)	

事務事業 番号	01731	事務 事業名	市民活動災害補償事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
C 効率 性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	市の行事に参加中の事故、及び市の所有・使用・管理する施設の瑕疵による事故に対して、その保険補償を市で加入する。目的妥当性・有効性・効率性・公平性それぞれにおいて妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充				
	維 持			レ		
(2) 令和 4年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	縮 小					
	休廃止 (統合含む)					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入 (予算) の方向性				
(3) 令和 5年度の方向性 (具体的な取組)	市民が清掃作業やボランティア活動に取り組む際に、不慮の事故に遭遇した場合の各種補償保険の手続きについて、周知を行い、安心して活動できるよう支援する。また、市民活動中の事故に対しての保険会社からの支払実績額は平成31年度が3,633,253円、令和2年度が13,324,122円、令和3年度が1,342,038円とそれぞれの年度によって様々である。今後も、市民活動が安心して実施されるよう事業を継続していく。					
		令和3年度に引き続き令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、各地域の活動は自粛傾向である。より一層の地域活動の向上とコミュニティづくりを支援するためにも、引き続き同事業の周知等に励みたい。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
(2) 総評	縮 小						
	休廃止 (統合含む)						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入 (予算) の方向性					

1. 基本情報						
事務事業番号	01734	事務事業名	自治公民館連絡協議会運営事業	担当部	市民環境部	
政策名	005	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			担当課	市民活動推進課
施策名	001	市民参画でつながる地域社会の形成			グループ	共生協働推進G
基本事業名	001	市民活動の支援と協働の推進			内線番号	1523
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返(開始年度 昭和60年度 ~)	
	項	01 総務管理費			期間限定複数年度(~)	
	目	11 共生協働推進費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島市自治公民館連絡協議会(以下「市自公連」という)は各地区自治公民館連絡協議会(以下「各地区自公連」という)の代表者で組織され、各地区自公連単位での意見交換会や研修会を実施し、年に数回、市自公連で意見交換会等を行うことで情報の共有を図っている。各地区自公連には市自公連を通じて補助を行っている。
 各地区自治公民館が行っている地域住民の交流、防犯活動、環境衛生活動、青少年健全育成活動など、様々な自治活動が円滑に行えるよう各地区自治公民館相互の親睦と緊密な連絡調整を行う。
 主な業務の内容は次のとおり。
 交付申請 内容審査 交付決定 概算払い申請 概算払い決定 補助金請求 補助金の支払 実績報告 補助金額確定
 は市が行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)
ア 補助を行った市及び各地区自治公民館連絡協議会の数	団体	8	8	8	8
イ 市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会の研修会数	回	1	9	1	9
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)
ア 市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会	地区自治公民館長の数	人	89	89	89	89
イ 市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会	市及び各地区自治公民館連絡協議会の数	団体	8	8	8	8
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)
ア 研修会等を通じて地域情報を共有することができる。	市及び各地区自治公民館連絡協議会数	団体	8	8	0	8
イ 研修会等を通じて地域情報を共有することができる。	研修会に参加した人数	人	46	235	0	235
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。
 また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体(ボランティア団体、NPO等)が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。

3. 前年度の評価表に記載した課題
 令和3年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 各地区自治公民館長と共に、様々な地区自治公民館の活動を推進し、住民総参加による地域づくりを推進するため、相互の連携を円滑にするため、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により研修会等を行うことが出来なかったが、霧島市自治公民館連絡協議会より要望があった事業に対して、適切に対応することが出来た。今後も引き続き協働していく必要がある。

4. 事業費の推移		単位	2年度決算	3年度当初予算	3年度決算	4年度当初予算	5年度計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,233	2,256	2,233	2,256
		事業費	千円	2,233	2,256	2,233	2,256

5. 令和3年度の実績及び成果

(1) 令和3年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和3年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【市自公連・各地区自公連】</p> <p>総会等各種会議や研修会を開催した。また、令和3年度より自治会加入推進月間を例年の2月から4・5月に変更した。その他、集合住宅の自治会加入率は依然として低いことから、集合住宅を対象としたリーフレットを作成し不動産会社へ配布することで加入促進に取り組んだ。</p> <p>【行政】</p> <p>市自公連に対し運営費の補助を行った。</p>	<p>【市自公連・各地区自公連】</p> <p>研修会等をおとして各地区自治公民館の抱える課題等についての情報交換が行われ、地区自治公民館を主体とした地域づくりを促進することができた。</p> <p>【行政】</p> <p>市自公連への運営補助を行うことで、市自公連等の円滑な活動を支援することができた。</p>

事務事業 番号	01734	事務 事業名	自治公民館連絡協議会運営事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 地区自治公民館長が、研修会等に参加し、各地区自治公民館の課題や活動について、意見・情報交換を行う当事業は、その目的妥当性・有効性・効率性・公平性において妥当である。共生・協働のまちづくりを推進するうえで、地区自治公民館と協働することは必要不可欠である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 4年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	各地区自治公民館長と共に、様々な地区自治公民館の活動を推進し、住民総参加による地域づくりを推進するため、相互の連絡提携を図りながら、地区自治公民館の活動、運営について、調査研究を進めるよう努める。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響で研修等を行うことが出来なかったが、霧島市自治公民館連絡協議会より要望のあった事案に対して、適切に対応することが出来た。今後も引き続き協働していく必要がある。				
(3) 令和 5年度の方向性 (具体的な取組)	地区自治公民館連絡協議会において、自治会加入率の向上は大きな課題であり、近隣や先進自治体の例を参考に積極的に進めて行きたい。また、地区自治公民館長がその事務を行うことが大きな負担にならないよう、地区自治公民館連絡協議会を通じて協力体制が出来よう努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01735	事務事業名	共同墓地環境整備支援事業	担当部	市民環境部	
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	市民活動推進課	
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	共生協働推進グループ	
基本事業名	001	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供		内線番号	1523	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返(開始年度 昭和60年度 ~)	
	項	01 総務管理費			期間限定複数年度(~)	
目	11 共生協働推進費		根拠法令・条約等	霧島市補助金等交付規則		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>施設管理者が行う、共同墓地内の立木伐採やフェンスの設置などの安全対策や災害復旧等の共同墓地環境整備に対し、補助(補助率50%)を行い、共同墓地利用者の安全を確保する。</p> <p>共同墓地については、施設利用者で管理組合をつくり、管理・運営を行っているため、申請についても管理組合からの申請がほとんどである。主な業務の内容は次のとおり。</p> <p>交付申請 内容審査 交付決定 事業実施 実績報告 検査 補助金額確定 補助金請求 補助金の支払は市が行う。</p>						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)
ア 事業件数	件数	6	3	10	5
イ 補助を行った施設の管理者の数	団体	6	3	9	5
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	124,882	123,908	123,066	123,639
イ "	地区自治公民館、自治会数	団体	934	931	929	919
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)
ア 安心して共同墓地が利用できる。	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。</p> <p>また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。</p> <p>さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接遇向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
令和 3年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
それぞれの墓地管理組合の要望を踏まえ、施工方法等関係課と連携を図りながら、進めていく。	

4. 事業費の推移		単位	2年度 決算	3年度 当初予算	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 計画
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0
		県支出金	千円 0	0	0	0	0
		地方債	千円 0	0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0	0
		一般財源	千円 670	718	1,865	500	1,535
	事業費	千円 670	718	1,865	500	1,535	

5. 令和 3年度の実績及び成果	
(1) 令和 3年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 3年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
10件の管理団体に対し、1,865,000円の補助を行った。	舗装工事や災害に伴う法面復旧が行われ、墓地の安全対策・災害復旧等の環境整備が実施された。
安全対策 10件 1,865,000円	

事務事業 番号	01735	事務 事業名	共同墓地環境整備支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 共同墓地は、多くの地域住民が利用する共同の場所であり、地域住民が協力しながら管理運営を行っている。これらのことから、目的妥当性・有効性・効率性・公平性において妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 4年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	それぞれの墓地管理組合の要望を踏まえ、施工方法等関係課と連携を図りながら、進めていく。				
(3) 令和 5年度の方向性（具体的な取組）	引き続き事業を実施し、墓地の安全対策・災害復旧等の環境整備がなされるよう努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01736	事務事業名	市民活動支援事業	担当部	市民環境部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	市民活動推進課	
施策名	001	市民参画でつながる地域社会の形成		グループ	共生協働推進G	
基本事業名	001	市民活動の支援と協働の推進		内線番号	1523	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返（開始年度 平成20年度 ~）	
	項	01 総務管理費			期間限定複数年度（ ~ ）	
目	11 共生協働推進費		根拠法令・条等	霧島市補助金等交付規則		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市共生・協働に関する指針	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
市民グループが行う公益的な活動で、自ら企画・提案し実施する事業を募集し、その経費の一部を補助する。審査・選考は、公募委員・学識経験者・市民活動関係者らで構成される市民活動促進委員会において行う。 スケジュール：募集 書類審査(一次審査) プレゼンテーション審査(二次審査) 選考結果発表 事業実施 事業成果報告会（意見交換会） 補助対象団体：ボランティア団体、NPO法人などの市民グループ、団体の要件：市内に活動拠点があり、構成員が5名以上で規約等を有すること、補助対象事業：公益的なサービスを提供する活動（地域の課題解決に向けた取組）で、市民グループのこれまでの活動を拡充する事業又は新たに実施する事業、補助率等：対象経費に補助率を乗じて得た額で、40万円を限度とする。継続事業の場合は、通算3回まで受給可能。（1/2以内）						
活動指標（事務事業の活動量）						
	単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）	
ア	支援制度に応募した事業数	事業 16	13	16	13	13
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）
ア	市民団体	採択された事業数	事業 13	13	13	13
イ						
ウ						
意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（目標）	令和 4年度（目標）	令和 5年度（目標）
ア	自主的・自立的な公益的活動が活発になる	実施された事業数	事業 7	13	7	13
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。 また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体（ボランティア団体、NPO等）が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 3年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	2年度決算	3年度当初予算	3年度決算	4年度当初予算	5年度計画	
令和 3年度も、昨年度同様新型コロナウイルス感染症の影響により市民活動が全体的に自粛傾向にあり、年間を通じた活動が見通せない状況にある。事業の内容やその時期、事業中止も含めて相談が寄せられた際は、本事業の主旨を説明し適切に指導する。		事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0
			県支出金	千円 1,518	1,099	1,518	1,034	0
			地方債	千円 0	0	0	0	0
			その他	千円 0	3,700	0	3,700	0
			一般財源	千円 699	1	294	66	4,800
			事業費	千円 2,217	4,800	1,812	4,800	4,800

5. 令和 3年度の実績及び成果	
(1) 令和 3年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 3年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
市民活動団体を募集し、7団体に1,812,000円の補助を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で6団体が事業を中止した。	市民グループが行う公益的な活動への支援により、市民活動が促進された。新型コロナウイルス感染症の影響で事業が実施出来ないことが予想された為、全団体に対して、適正に処理を行うよう通知した。

事務事業 番号	01736	事務 事業名	市民活動支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 共生・協働によるまちづくりを進めるうえで、市が公益的な市民活動を支援することは重要である。自主的・自立的な公益的活動が活発になることで、まちづくりや地域活動が発展し、市民参加によるまちづくりが推進される。目的妥当性・有効性・効率性・公平性それぞれにおいて、妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和4年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和4年度も、昨年度同様新型コロナウイルス感染症の影響により市民活動が全体的に自粛傾向にあり、年間を通じた活動が見通せない状況にある。事業の内容やその時期、事業中止も含めて相談が寄せられた際は、本事業の主旨を説明し適切に指導する。				
(3) 令和5年度の方向性 (具体的な取組)	市民活動促進委員会から指摘のある経費や用途についても明確にし、計画的な予算執行を行い、事業内容を精査していく必要がある。令和5年度における新型コロナウイルスの影響は不透明であるが、市民参加のまちづくり推進のため、今後も幅広く募集していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01737	事務事業名	地域まちづくり支援事業	担当部	市民環境部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	市民活動推進課	
施策名	001	市民参画でつながる地域社会の形成		担当課長	有満 孝二	
基本事業名	001	市民活動の支援と協働の推進		グループ	共生協働推進G	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返（開始年度 平成 9年度 ~ ） 期間限定複数年度（ ~ ）			
目	款 02 総務費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則			
	項 01 総務管理費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	
	目 11 共生協働推進費				関連計画 特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 【事業の趣旨】地域住民が主体となって地域の特色を活かした独自のテーマや目標を設定し、お互いに知恵を出し合いながら、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに意欲的に取り組む地域の活動を支援する。
 【事業内容】実施地区（地区自治公民館）は、1年目に地域まちづくり委員会を組織し、地域の現状分析を行い、市に報告書を提出する。2年目には、地域の10年後を見据えた地域づくりの目標・将来像、それを実現するための具体的な事業を掲げた「地域まちづくり計画」を策定する。3年目以降は、計画の目標達成に向けて、毎年、年度単位の「地域まちづくり事業実施計画書」を作成し、自助・互助・公助による地域づくりを進める。また、社会経済状況の変化など地域を取り巻く状況の変化に対応するため、5年ごとに地域まちづくり計画の見直しを行う。
 【業務内容】現状分析・地域まちづくり計画の策定・見直しを行う地区、また、地域まちづくり計画の目的を実現するためのソフト事業・ハード事業に対して補助金を交付する。なお、事業実施の支援として、市の職員で構成される地域まちづくりサポーターチームを全地区自治公民館に配置する。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）
ア 補助を行った地区自治公民館、自治会の数	団体	15	9	8	16
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記 対象の大きさを表す指標）	単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）
ア 地域住民	人口	人	124,882	123,908	123,066	123,639
イ 地区自治公民館	地区自治公民館	団体	89	89	89	89
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記 意図の達成度を表す指標）	単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（目標）	令和 4年度（目標）	令和 5年度（目標）
ア 活力ある個性豊かな地域づくりに意欲的に取り組む	地域まちづくり計画を策定した地区自治公民館数	件	87	87	87	87
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。
 また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体（ボランティア団体、NPO等）が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 3年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 各地域に、自助・共助・公助が明確に分類された計画書の提出を求めると共に、それぞれの地域で地域まちづくり計画、地域まちづくり実施計画の策定とその実施が図られるよう促していく、令和3年度より補助を行う全ての事業については、原則として地域まちづくり計画書に掲載することとした。まちづくりサポーターを含め、地域まちづくり計画書について、精査を行う必要がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
		決算	当初予算	決算	当初予算
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	2,003	3,214	350	1,750
事業費	千円	2,003	3,214	350	1,750

5. 令和 3年度の実績及び成果

(1) 令和 3年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 3年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
補助金交付実績 地域計画見直し事業：400,000円（8地区） 計画未策定地区の地区自治公民館に対し、地域まちづくり支援事業に関する説明を行った。 89全ての地区自治公民館に延べ270人のサポーターを配置した。	「自助・互助・公助」により活力ある個性豊かな自立した地域づくりを進めるためのビジョンとなる「地域まちづくり計画」の策定が進むとともに、地域づくりに対する意識が醸成された。

事務事業 番号	01737	事務 事業名	地域まちづくり支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 本事業に取り組むことで、市内89地区自治公民館それぞれに地域まちづくり委員会が組織され、地域の現状分析や地域づくりの目標等の検討が行われることから、市民活動の支援と協働の推進に結びついている。その目的妥当性・有効性・効率性・公平性とともに対象である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和4年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	各地域に、自助・共助・公助が明確に分類された計画書の提出を求めると共に、それぞれの地域で地域まちづくり計画、地域まちづくり実施計画の策定とその実施が図られるよう促していく。令和3年度より補助を行う全ての事業については、原則として地域まちづくり計画書に掲載することとした。まちづくりサポーターを含め、地域まちづくり計画書について、精査を行う必要がある。				
(3) 令和5年度の方向性 (具体的な取組)	地域のまちづくり委員会が、地域の発展や住民生活の向上を行う上で重要な会議の場であることを認識し、それぞれで話し合いを重ね、地域に対する愛着や連帯感などの意識が高まるよう支援する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01738	事務事業名	スポーツ施設等整備支援事業	担当部	市民環境部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	市民活動推進課	
施策名	004	スポーツを楽しむ環境づくりの推進		グループ	共生協働推進グループ	
基本事業名	003	スポーツ施設の整備		内線番号	1523	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 昭和60年度 ~)	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度(~)	
目	11	共生協働推進費		根拠法令・条等	霧島市補助金等交付規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
地区自治公民館及び自治会がスポーツ活動を行ううえで必要な運動広場の整備及び附属設備の新設、増設、撤去、補修(補助率60%、上限200万円)やスポーツ振興備品の購入(補助率50%、上限200万円)に対し、補助を行う。						
主な業務の内容は次のとおり。 交付申請 内容審査 交付決定 事業実施 実績報告 検査 補助金額確定 補助金請求 補助金の支払は市が行う。						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)
ア 事業件数	件	3	2	6	0
イ 補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	3	2	6	0
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	124,882	123,908	123,066	123,639
イ 地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	934	931	921	911
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)
ア スポーツ活動に取り組む環境が整う。	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
地区自治公民館や自治会が行う施設整備や備品購入への支援を通して、地域におけるスポーツの振興を図ります。また、市民のスポーツ活動の拠点となるスポーツ施設の充実に努めるため、老朽化した施設や設備の整備、バリアフリー化を年次的・計画的に行うとともに、適正な維持管理に努めます。さらに、「かごしま国体・かごしま大会」の開催に向け、選手や来場者が快適に利用できる施設整備に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
令和 3年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
関係課との連携を強化し滞りなく事業が遂行されるよう支援を行う。また、他の地域においても、スポーツを通じた地域づくりを単に支援するために、整備が必要なものに対しては積極的に支援をしていく。	

4. 事業費の推移		単位	2年度 決算	3年度 当初予算	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,756	427	1,340	0
	事業費	千円	2,756	427	1,340	0	1,340

5. 令和 3年度の実績及び成果	
(1) 令和 3年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 3年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
6 団体に対し、1,340,000円の補助を行った。	スポーツ活動に必要な施設や備品が整備され、スポーツを通じた地域住民の親睦と健康の維持・増進に寄与した。
【内訳】 国分地区 2 団体 溝辺地区 1 団体 横川地区 1 団体 隼人地区 1 団体 霧島地区 1 団体	

事務事業 番号	01738	事務 事業名	スポーツ施設等整備支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 成果の向上については、補助対象とするスポーツ振興備品等を充実させることが上げられる。地域住民の親睦や健康増進をより一層図る為、館長や自治会長から要望があった際は、その内容について積極的に協議していく必要がある。その他、目的妥当性・有効性・効率性・公平性については、それぞれ対象が地域住民であること等から妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 4年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	関係課との連携を強化し滞りなく事業が遂行されるよう支援を行う。また、他の地域においても、スポーツを通じた地域づくりを更に支援するために、整備が必要なものに対しては積極的に支援をしていく。				
(3) 令和 5年度の方向性 (具体的な取組)	地区自治公民館やそれぞれの自治会で管理している運動広場やスポーツ振興備品は、地域住民の親睦や健康増進を図るうえで、必要な財産である。館長や自治会長から購入や整備の要望があった際は、今の現状などと共に整備が必要か否かを十分に協議していく必要がある。地域の高齢化のために、健康増進等に直結するものなどは重点的に支援したい。スポーツを通じた地域づくりを更に支援していくため、運動施設がより安心安全に使用出来る様積極的に支援をしていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小
			維 持
			拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

事務事業 番号	01738	事務 事業名	スポーツ施設等整備支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

9. コストの推移

(単位：千円)			令和 3年度(決算)	令和 4年度(当初予算)	令和 5年度(計画)
01	報 酬		0	0	0
02	給 料		0	0	0
03	職 員 手 当 等		0	0	0
04	共 済 費		0	0	0
05	災 害 補 償 費		0	0	0
06	恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0
07	賃 金		0	0	0
08	報 償 費		0	0	0
09	旅 費		0	0	0
10	交 際 費		0	0	0
11	需 用 費		0	0	0
	消 耗 品 費		0	0	0
	燃 料 費		0	0	0
	食 糧 費		0	0	0
	印 刷 製 本 費		0	0	0
	光 熱 水 費		0	0	0
	修 繕 料		0	0	0
	賄 材 料 費		0	0	0
	飼 料 費		0	0	0
	医 薬 材 料 費		0	0	0
12	役 務 費		0	0	0
	通 信 運 搬 費		0	0	0
	広 告 料		0	0	0
	手 数 料		0	0	0
	保 険 料		0	0	0
13	委 託 料		0	0	0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料		0	0	0
15	工 事 請 負 費		0	0	0
16	原 材 料 費		0	0	0
17	公 有 財 産 購 入 費		0	0	0
18	備 品 購 入 費		0	0	0
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,340	0	1,340	
20	扶 助 費	0	0	0	
21	貸 付 金	0	0	0	
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0	
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	
25	積 立 金	0	0	0	
26	寄 附 金	0	0	0	
27	公 課 費	0	0	0	
28	繰 出 金	0	0	0	
	計	1,340	0	1,340	
財源内訳	特定財源	国 庫 支 出 金	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0
		地 方 債	0	0	0
		そ の 他	0	0	0
	一 般 財 源	1,340	0	1,340	
計	1,340	0	1,340		

令和 3年度 補正・流用状況

当初予算	427
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	939
予算合計	1,366

令和 3年度当初予算には令和 2年度からの繰越分を含む

令和 3年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	0

1. 基本情報						
事務事業番号	01739	事務事業名	地区活性化支援事業	担当部	市民環境部	
政策名	005	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		担当課	市民活動推進課	
施策名	001	市民参画でつながる地域社会の形成		担当課長	有満 孝二	
基本事業名	001	市民活動の支援と協働の推進		グループ	共生協働推進G	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ	内線番号	1523	
目	款 02 総務費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)			
目	項 01 総務管理費		期間限定複数年度(~)			
目	目 11 共生協働推進費	根拠法令・条等	霧島市補助金等交付規則			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
地区自治公民館及び自治会において、地域住民が互いに知恵を出し合い、創意工夫して活性化につながる下記のソフト事業に対し、補助を行う。 地区の伝統行事の継承事業 地区住民の健康増進のための事業 高齢者・障がい者支援のための事業 環境美化のための事業 その他 地区活性化につながる事業 主な業務の内容は次のとおり。 交付申請 内容審査 交付決定 事業実施 実績報告 補助金額確定 補助金請求 補助金の支払 は市が行う。						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)
ア 事業件数	件	456	691	485	691
イ 補助を行った地区自治公民館、自治会の数	団体	318	387	338	387
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	124,882	123,908	123,066	123,639
イ 地区自治公民館、自治会数	地区自治公民館、自治会数	団体	934	931	929	919
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)
ア 地域住民間の交流ができる	補助を行った事業件数	件	456	691	485	691
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。 また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体(ボランティア団体、NPO等)が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。						

3. 前年度の評価表に記載した課題
令和 3年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
各地区における活性化対策は、それぞれの地域性やおかれた環境で異なる為、一概に統一して進めることは出来ないが、より一層事業内容の充実した活動が出来るよう指導・助言を行っていき、まちづくり計画との整合性も踏まえながら地域と連携し、実情を十分認識し、効果的に地域活動が実施できるように、本事業の充実を図りたい。

4. 事業費の推移	単位	2年度 決算	3年度 当初予算	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 計画
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	1,000	0	1,200
	一般財源	千円	10,824	23,528	12,372	24,130
事業費	千円	10,824	24,528	12,372	25,330	24,528

5. 令和 3年度の実績及び成果						
(1) 令和 3年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>				(2) 令和 3年度の実績(取組)による成果を記載		
地区自治公民館・自治会が行う地域の伝統行事の継承事業、健康増進のための事業、高齢者・障がい者支援のための事業、環境美化のための事業等に補助を行った。 ・補助実績 485件 12,372,000円				地域が計画的に実施する様々な事業へ支援を行うことにより、地域の活性化に寄与した。		

事務事業 番号	01739	事務 事業名	地区活性化支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	本事業を活用していない地区自治公民館や自治会もあるため、様々な場面を通じて補助金制度をさらにPRしていく必要がある。市民参加によるまちづくりを推進するためには、地区自治公民館や自治会が行う地域活性化のため本事業は必須であることから、目的性・有効性・効率性・公平性において妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入(予算)の方向性					
(2) 令和4年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	各地区における活性化対策は、それぞれの地域性やおかれた環境で異なる為、一概に統一して進めることは出来ないが、より一層事業内容の充実した活動が出来るよう指導・助言を行っていく。まちづくり計画との整合性も踏まえながら地域と連携し、実情を十分認識し、効果的に地域活動が実施できるよう、本事業の充実を図りたい。				
(3) 令和5年度の方向性 (具体的な取組)	事業の拡充を図る為にも、具体的な活性化策や活動などを計画的に行うことが大切である。行政も現地に出向く等地域に対して意識向上の啓発を推進する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止(統合含む)		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入(予算)の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01740	事務事業名	地区自治公民館運営支援事業	担当部	市民環境部	
政策名	005	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		担当課	市民活動推進課	
施策名	001	市民参画でつながる地域社会の形成		担当課長	有満 孝二	
基本事業名	001	市民活動の支援と協働の推進		グループ	共生協働推進グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ	内線番号	1523	
目	款 02 総務費		単年度繰返(開始年度		昭和60年度 ~)	
目	項 01 総務管理費		期間限定複数年度(~)	
目	目 11 共生協働推進費	根拠法令・条等	霧島市補助金等交付規則			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 地区自治公民館が円滑な運営を行うことができるよう、運営経費の一部補助(均等割100,000円 世帯割 1世帯あたり100円)を行う。また、令和3年度に限り、コロナ禍でも、地域内での繋がりを維持するために、【感染症予防対策支援事業】として、感染症予防経費の一部補助(加入世帯数に応じて30,000円~300,000円)を行う。
 主な業務の内容は次のとおり。
 交付申請 内容審査 交付決定 補助金の前金払い申請 補助金の前金払い決定 補助金請求 補助金の支払
 は市が行う。
 地区自治公民館は、複数の自治会によって形成された自治組織であり、地域住民の交流、防犯活動、環境美化活動、青少年健全育成活動など様々な自治活動を行っている。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)
ア 地区自治公民館数	団体	89	89	89	89
イ 地区自治公民館の加入世帯数	世帯	34,796	34,796	34,717	34,717
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)
ア 地区自治公民館	世帯数	世帯	61,506	55,586	56,658	56,922
イ 地区自治公民館	地区自治公民館数	団体	89	89	89	89
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)
ア 地域住民の交流の場ができる	地区自治公民館数	団体	89	89	89	89
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。
 また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体(ボランティア団体、NPO等)が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和3年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 市内89自治公民館の運営に対する支援であり、その活動内容の中である程度柔軟に対応できるように、弾力を持たせている事業である。別途、地域振興補助金や地区活性化補助金等の支援もあることから有効的に活用できるように指導助言をしていく。

4. 事業費の推移

事業費	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
		決算	当初予算	決算	当初予算
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	12,984	14,919	20,410	14,855
事業費	千円	12,984	14,919	20,410	14,855

5. 令和3年度の実績及び成果

(1) 令和3年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 89地区の地区自治公民館に対し運営支援事業12,329,900円、感染症予防支援事業5,850,000円補助を行った。
 ()は、感染感染症予防支援事業
 国分地区 25自治公民館 13,778世帯 3,877,800円(13,718世帯1,940,000円) 溝辺地区 22自治公民館 2,648世帯 2,464,800円(2,648世帯 880,000円) 横川地区 7自治公民館 1,520世帯 845,000円(1,520世帯 390,000円)
 牧園地区 6自治公民館 2,280世帯 828,000円(2,280世帯 390,000円) 霧島地区 11自治公民館 1,326世帯 1,233,500円(1,326世帯 490,000円) 隼人地区 8自治公民館 11,434世帯 1,908,000円(11,434世帯 1,240,000円) 福山地区 10自治公民館 1,731世帯 1,172,800円(1,731世帯 520,000円)

(2) 令和3年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 地区自治公民館の運営費への支援により、活発な地域活動を促進できた。

事務事業 番号	01740	事務 事業名	地区自治公民館運営支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 地区自治公民館は地域住民による自治活動の中心を担うものであり、まちづくりや地域活動を推進するためにも、地区自治公民館の運営を支援することは必須である。目的妥当性・有効性・効率性・公平性ともに妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和4年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	市内89自治公民館の運営に対しての支援であり、その活動内容の中である程度柔軟に対応できるよう、弾力を持たせている事業である。別途、地域振興補助金や地区活性化補助金等の支援もあることから有効的に活用できるよう指導助言をしていく。				
(3) 令和5年度の方向性 (具体的な取組)	公民館の基本的な運営に対して財政的に補助する制度であり、地域によっては財政的に困窮している地区自治公民館もある。活発な地域活動が出来る様、地域振興補助金や地区活性化補助金等の支援と共に事業の推進に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01741	事務事業名	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	担当部	市民環境部	
政策名	005	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		担当課	市民活動推進課	
施策名	001	市民参画でつながる地域社会の形成		グループ	共生協働推進G	
基本事業名	001	市民活動の支援と協働の推進		内線番号	1523	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返(開始年度 昭和60年度 ~)	
	項	01 総務管理費			期間限定複数年度(~)	
目	11 共生協働推進費		根拠法令・条等	霧島市補助金等交付規則		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
【事業の趣旨】 地区自治公民館及び自治会が活動を行う上で必要な集会施設等の新築、増改築、修繕及び備品の購入、廃棄等に対し補助を行うことにより地域住民の自治活動を促進し、地域振興を図る。						
【事業内容】 地区自治公民館・自治会が行う事業に要する経費(工事費・備品購入費等)の60%以内を補助する。						
【業務の流れ】 補助金交付申請書の受理、内容審査、補助金交付決定、実施主体による事業実施、実績報告書等の受理、検査、補助金額の確定、補助金請求書の受理、補助金の支払は市が行う。						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	
ア 事業件数	件	84	47	90	19	45
イ 補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	62	59	75	19	45
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	124,882	123,908	123,066	123,639
イ 地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	934	931	929	919
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)
ア 活動の拠点が整う	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より) 「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。 また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体(ボランティア団体、NPO等)が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 3年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) これまでと同様に、地域の意見や要望に耳を傾けながら、地域の要望に沿って支援していく必要がある。		単位	2年度 決算	3年度 当初予算	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	26,057	19,238	33,953	7,120
	事業費	千円	26,057	19,238	33,953	7,120	28,371

5. 令和 3年度の実績及び成果	
(1) 令和 3年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 3年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
補助金交付実績 ・交付件数: 90件 ・補助金額: 33,953,000円	地区自治公民館・自治会活動の拠点となる集会施設等の整備が行われ、地域活動が円滑に行われた。

事務事業 番号	01741	事務 事業名	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 地区自治公民館・自治会の活動拠点となる集会施設の整備や備品の購入等に対して補助を行うことは、人口減少や加入率の低下に伴い活動資金に苦慮している自治会が増加している中必要であり、まちづくりや地域活動のしやすい環境づくりを行う上で必須である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 4年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	これまでと同様に、地域の意見や要望に耳を傾けながら、地域の要望に沿って支援していく必要がある。				
(3) 令和 5年度の方向性（具体的な取組）	今後老化していく地区拠点施設（公民館【条例公民館含む】）や経年劣化するその備品等について、公共施設マネジメント（管理計画）との整合性を図りながら、計画的かつ適正に管理運営していく必要がある。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01742	事務事業名	無線・有線放送施設整備支援事業		担当部	市民環境部
政策名	005	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			担当課	市民活動推進課
施策名	001	市民参画でつながる地域社会の形成			担当課長	有満 孝二
基本事業名	001	市民活動の支援と協働の推進			グループ	共生協働推進G
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 令和3年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	款 02 総務費	根拠法令・条等	霧島市補助金等交付規則			
	項 01 総務管理費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画
	目 11 共生協働推進費					特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館及び自治会が、速やかな情報伝達を行ううえで必要となる無線・有線放送施設の整備に対し、補助を行う。
 主な業務の内容は次のとおり。
 交付申請 内容審査 交付決定 事業実施 実績報告 検査 補助金額確定 補助金請求 補助金の支払は市が行う。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)
ア 事業件数	件数	185	171	181	171
イ 補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	100	110	100	110
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (実績)	令和 5年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	124,882	123,908	123,066	123,639
イ 地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	934	931	929	919
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (実績)	令和 5年度 (目標)
ア 住民に必要な情報を伝達しやすくなる。	補助を行った事業数/住民からの要請件数	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)

「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。
 また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体(ボランティア団体、NPO等)が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 3年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

周波数の使用制限や耐用年数の問題など状況把握に努めながら、引き続き事業を実施し、地域活動を支援する。未整備の地域においては、その改善時期などの調整を行う。
 また、市内多くの地域で使用されているメーカーの無線機に新型が導入された。新型の無線機は従来の無線機と互換性が取れておらず、同一の地域において新型と旧型の無線機が混在した場合の解決策が講じられていない。業者と協議を行って行く等することで、この問題を解決しなければならない。

4. 事業費の推移

事業費	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
		決算	当初予算	決算	当初予算
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	83,900
一般財源	千円	48,268	73,152	44,944	14,900
事業費	千円	48,268	73,152	44,944	98,800

5. 令和 3年度の実績及び成果

(1) 令和 3年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 3年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地域の情報発信に有効な無線・有線放送施設の整備に補助を行った。 181件 44,944,000円	当事業により整備が進んだ事で、地域内や行政からの様々な連絡事項が、迅速かつこまめに伝達され、双方の連携や円滑な地域活動が促進された。

事務事業 番号	01742	事務 事業名	無線・有線放送施設整備支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、地区自治公民館、自治会内の情報伝達の手段である、有線・無線放送施設整備に対して補助することは、目的妥当性・有効性・効率性・公平性において妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和4年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	周波数の使用制限や耐用年数の問題など状況把握に努めながら、引き続き事業を実施し、地域活動を支援する。また、市内多くの地域で使用されているメーカーの無線機に新型が導入された。新型の無線機は従来の無線機と互換性が図るためインターフェースが開発されたが、全国的な半導体の不足により受注が間に合わない状況が見られる。業者と協議を行っていく等することで、様々な問題点を解決していく必要がある。				
(3) 令和5年度の方向性 (具体的な取組)	アナログ簡易無線局（350及び400MHz帯）の令和4年11月30日までの使用制限を2年間延長することとなった。各地区においてデジタル機の無線を順次、整備していくよう地域と協議を行っていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	01743	事務事業名	C I R (国際交流員) 招致事業		担当部	市民環境部	
政策名	005	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			担当課	市民活動推進課	
施策名	001	市民参画でつながる地域社会の形成			グループ	市民環境政策・国際交流グループ	
基本事業名	002	国際・国内交流の推進			内線番号	1532	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度	平成 6年度	~)
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度(~)
目	目	13	国際交流費	根拠法令・条例等	霧島市国際交流員任用規則		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 本市における国際交流を推進するため、(一財)自治体国際化協会が実施している「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)により、アメリカ・中国及び韓国から国際交流員(CIR:Coordinator for International Relations)を招致する。国際交流員の任用期間は、原則として1年であるが、任用団体との合意がなされた場合には、再度1年間の任用(契約)を行うことができる。(最長で5年目までの延長が認められる。)

国際交流員(CIR)は、外国からの訪問客の接遇、公用文の翻訳・校正、国際理解のための講座講師、国際交流事業の企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流の推進に活躍している。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)
ア 招致CIR(国際交流員)数	人	3	3	2	3
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)
ア 市民	市民	人口	124,882	123,908	123,066	123,639
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)
ア 国際化への対応として国際理解度を高めよう。	国際交流員の行う事業実施回数	回	86	140	29	140
イ 国際化への対応として国際理解度を高めよう。	国際交流員の行う事業への参加人数	人	1,551	2,700	513	2,700
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 霧島市国際交流協会などと連携し、友好交流都市をはじめとするアジア諸国など多くの都市との交流を展開することにより、市民が海外の文化に触れ、理解を深める機会を増やすとともに、青少年海外派遣事業等の実施により、国際的な視野を持つグローバル人材の育成を図ります。また、中・高校生をはじめとする市民レベルによる岐阜県海津市などの姉妹都市との交流を通じて、地域間相互の理解を深めるとともに、健全な青少年の育成に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 3年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ・「国際交流員による市民との交流事業」については国際交流員を招致する事が前提であり、事業を行う目的が向いてあるため、令和3年度より当該事業へ統合する。
 ・令和3年度引き続き、コロナウイルスの影響により活動が制限され、事業が予定される。活動できる範囲内でこれまでのイベント、教室を引継ぎながら、一入でも多くの市民に国際交流の機会を提供し、国際理解を得られるよう内容改善と周知を図る。
 ・SNS等の活用、国際交流協会等との連携により交流の更なる活性化を図る。

4. 事業費の推移	単位	2年度 決算	3年度 当初予算	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 計画	
事業費 投入量	財源内訳	千円	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	564	2,457	504	1,626	1,626
	一般財源	千円	8,422	11,323	3,831	10,708	12,154
事業費	千円	8,986	13,780	4,335	12,334	13,780	

5. 令和 3年度の実績及び成果

(1) 令和 3年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 3年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・アメリカ及び韓国の国際交流員2名が、本市の外国語刊物等の翻訳、来庁者の通訳、国際交流イベント・教室などの企画、立案などを行い、本市の国際化や国際理解・国際交流の推進に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響でアメリカ、韓国の新規交流員の着任が遅れ、中国の新規交流員は年度内に着任できなかった。その影響により令和3年度・国際交流員の行う出前講座および自主講座については、講座開催数が86回から29回へ、参加人数は1,551人から513人と減少した。	・アメリカ・韓国の国際交流員を配置し、翻訳・校正依頼に対し、迅速に対応した。 ・2名の国際交流員が独自にイベント・教室・出前講座などを実施したことで、海外の文化に触れる機会を作り、参加した市民の国際理解を高めた。 ・SNSを活用した外国人への情報発信や、ホームページ掲載情報の充実を図った。 ・国際交流員が活動内容等を周知する情報誌「CIR活動ページ」を3回、「よんたもんせ」を2回発行し、本市の国際化の推進について市民に周知を図った。 ・国際交流員が研修等に参加することにより、資質の向上や他自治体の国際交流員間の情報交換に努め、イベントや教室の充実を図った。

事務事業 番号	01743	事務 事業名	C I R (国際交流員) 招致事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	当該事業により、市民の国際交流に関する理解、関心を高めることに結びついている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和4年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度も引き続き、コロナウイルスの影響により活動が制限されることが予想される。活動できる範囲内でこれまでのイベント、教室を引き継ぎながら、一人でも多くの市民に国際交流の機会を提供し、国際理解を得られるよう内容改善と周知を図る。 ・SNS等の活用、国際交流協会等との連携により交流の更なる活性化を図る。 				
(3) 令和5年度の方向性 (具体的な取組)	イベント・教室の内容改善を行うとともに、更なる周知を図り、より市民が参加しやすくなるよう検討していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	01748	事務事業名	姉妹都市・国際交流事業		担当部	市民環境部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）			担当課	市民活動推進課	
施策名	001	市民参画でつながる地域社会の形成			グループ	市民環境政策・国際交流グループ	
基本事業名	002	国際・国内交流の推進			内線番号	1531	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	02	総務費		単年度繰返（開始年度	平成 6年度	~
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度（	~	）
目	目	13	国際交流費	根拠法令・条例等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 海外交流都市への訪問や交流都市からの訪問団の受入れなどを通して、諸外国との人的交流を推進し、国際化に対する市民の国際理解を深めるとともに、空港を拠点にして国際交流を積極的に推進するまちづくりを進めます。ただし新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延の中、実際の往来が厳しい状況において、国際交流大使やSNSを活用した交流も図ります。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）
ア 交流を行った海外の都市数	都市	0	4	6	6
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）
ア 市民	市民	人口	124,882	123,908	123,066	123,639
イ 海外の都市	海外の交流都市	都市	6	6	6	6
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（目標）	令和 4年度（目標）	令和 5年度（目標）
ア 本市と交流を行う	相互協力関係を築いている海外交流都市数	都市	0	3	0	6
イ ホームステイ受入れ事業に参加する	ホームステイ受入れ事業に参加した人	人	0	10	0	10
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 霧島市国際交流協会などと連携し、友好交流都市をはじめとするアジア諸国など多くの都市との交流を展開することにより、市民が海外の文化に触れ、理解を深める機会を増やすとともに、青少年海外派遣事業等の実施により、国際的な視野を持つグローバル人材の育成を図ります。
 また、中・高校生をはじめとする市民レベルによる岐阜県海津市などの姉妹都市との交流を通じて、地域間相互の理解を深めるとともに、健全な青少年の育成に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 3年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 ・令和 3年度は新型コロナウイルス感染症の世界的な感染状況を注視しつつ、霧島市国際交流協会と共同で実施している青少年海外派遣事業や受入事業について、交流先の状況や国の措置も鑑み適切な対応を図ります。

4. 事業費の推移		単位	2年度 決算	3年度 当初予算	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	28	130	28	1,718
		事業費	千円	28	130	28	1,718

5. 令和 3年度の実績及び成果

(1) 令和 3年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 3年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
<p>令和 3年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延の中、海外の交流都市への訪問事業及び受入事業は実施できなかったが、メール等による交流都市の状況確認や交流の実施の可能性について情報交換を行った。</p> <p>また、霧島市国際交流協会のイベントにおいて市民が海外の文化に触れ、理解を深める機会の提供を行った。</p> <p>霧島市国際交流大使については、母国等において本市のPR活動を行った。</p> <p>霧島市国際交流大使委嘱者数 新規の委嘱 2名 継続の委嘱 8名 令和 3年度未委嘱者数 15名</p>	<p>海外交流都市と継続的な交流関係の構築を図り、併せて市民に国際理解を深める場を提供し、グローバル人材の育成を図ることができた。</p>

事務事業 番号	01748	事務 事業名	姉妹都市・国際交流事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	国内外の都市との多彩な交流を積極的に進めることで、諸外国への国際理解を深めることにより、国際感覚を身につけ、世界で活躍できる人材の育成を進める。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和4年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	・令和4年度は新型コロナウイルス感染症の世界的な感染状況を注視しつつ、霧島市国際交流協会と共同で実施している青少年海外派遣事業や受入事業について、交流先の状況や国の措置も鑑み適切な対応を図る。				
(3) 令和5年度の方向性 (具体的な取組)	・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、これまで継続してきた交流都市との訪問や派遣、受入などについて、交流都市と連絡を取り合い、安全を優先しつつ実施可能なものについて継続的に国際交流の推進に取り組む。 ・交流活動については、市広報誌、市ホームページ、報道機関などを活用して、情報発信を行い、市民の国際理解や国際交流の向上へと繋げる。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小
			維 持
			拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01751	事務事業名	国際交流協会運営支援事業	担当部	市民環境部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）			担当課	市民活動推進課
施策名	001	市民参画でつながる地域社会の形成			グループ	市民環境政策・国際交流グループ
基本事業名	002	国際・国内交流の推進			内線番号	1531
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返（開始年度 平成元年度 ~）	
	項	01 総務管理費			期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	13 国際交流費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則 等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 市民の国際理解の向上と、国際的な視野を広げるための人材を育成する市民活動団体である霧島市国際交流協会の運営費等補助として、補助金を交付しているほか、協会の事務局業務を市が担っています。
 市の活動・・・霧島市国際交流協会に補助金を支出するための手続き（申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付）を行うとともに、協会事務局を担っています。
 霧島市国際交流協会は、市民レベルの国際交流活動を推進することを目的に設立された団体。
 市民（個人）及び事業者（法人）を会員として運営されている団体です。
 市国際交流協会の主な事業としては、青少年海外派遣事業（アメリカ・東南アジア（県事業）・マレーシア・中国上海市嘉定区）・海外からの受入事業（マレーシア青少年等）、外国人との親善・交流促進事業（国際親善レガッタ、国際親善ナンコ大会、霧島ふるさと祭、きりしま隼人浜下り、初午祭）、市内在住の外国人の支援事業（外国人のための生活文化等講座）などがあります。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（見込）	令和 3年度（実績）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）
ア 実施した事業回数	回	7	15	25	30	35
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記 対象の大きさを表す指標）	単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（見込）	令和 3年度（実績）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）
ア 霧島市国際交流協会	会員数	人	250	255	249	255	260
イ							
ウ							
意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記 意図の達成度を表す指標）	単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（目標）	令和 3年度（実績）	令和 4年度（目標）	令和 5年度（目標）
ア 国際理解度を高める	国際交流協会事業への参加者数	人	180	300	335	400	450
イ 組織を充実する	新たに加入した会員数	人	12	20	13	20	20
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 霧島市国際交流協会などと連携し、友好交流都市をはじめとするアジア諸国など多くの都市との交流を展開することにより、市民が海外の文化に触れ、理解を深める機会を増やすとともに、青少年海外派遣事業等の実施により、国際的な視野を持つグローバル人材の育成を図ります。
 また、中・高校生をはじめとする市民レベルによる岐阜県海津市などの姉妹都市との交流を通じて、地域間相互の理解を深めるとともに、健全な青少年の育成に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 3年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 ・市民レベルにおける国際交流活動を推進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることにより国際性豊かな人材の育成を図るとともに国際化に対応したまちづくりに貢献する。霧島市国際交流協会の設立目的を達成するため、市として支援を行います。
 ・令和 3年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の状況を注視しながら、青少年海外派遣事業等の実施の可否について参加者や随時行員の安全を優先した上で検討し、必要な情報を霧島市国際交流協会ホームページに掲載し、外国人へ提供します。また、外国人のための生活文化等講座の開催及びその講師養成や内容の充実について連携して実施します。

4. 事業費の推移

事業費	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
		決算	当初予算	決算	当初予算
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	750	3,000	735	2,800
一般財源	千円	0	0	0	0
事業費	千円	750	3,000	735	2,800

5. 令和 3年度の実績及び成果

(1) 令和 3年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載> 令和 3年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、霧島市国際交流協会の事業実施は困難を極めました。異国文化に触れる機会の提供による国際性豊かな人材育成や外国人住民登録者が近年は100名/年ほど増加している状況を踏まえ、在住外国人の支援を行うために日本語サポーター養成講座を実施した。また霧島市国際交流協会の会報の送付（3回）やホームページの更新などを行う事務補佐員の経費等について運営費補助の支援を実施した。 国際交流員ふれあいイベント（計4回） 参加者数101名 国際交流茶道体験（計2回） 参加者数9名 国際交流みかん狩り 参加者数36名 日本語サポーター養成講座 養成者数9名 外国人のための生活文化等理解講座 受講者 外国人18名 南北カリフォルニア県人会とのオンライン交流 参加者5名	(2) 令和 3年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載> ・異文化体験を通して、国際性豊かな人材育成に繋がった。 ・増加傾向にある在留外国人への支援のための日本語サポーターを養成することができた。 ・国際交流協会ホームページの内容の充実を図ることができた。
---	--

事務事業 番号	01751	事務 事業名	国際交流協会運営支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率 性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 国際交流協会等と連携を強化し、市民レベルでの交流の拡大やグローバル人材の育成を進める。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
(2) 令和 4年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	縮 小				
	休廃止 (統合含む)				
(3) 令和 5年度の方向性 (具体的な取組)		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入 (予算) の方向性			
		<ul style="list-style-type: none"> 市民レベルにおける国際交流活動を推進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることにより、国際性豊かな人材の育成を図るとともに国際化に対応したまちづくりに寄与するという霧島市国際交流協会の設立目的を達成するため、市として支援を行う。 令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の状況を注視しながら、青少年海外派遣事業等の実施の可否について参加者や随行員の安全を優先した上での検討する。 国や市等の新型コロナウイルス感染症対策などに関する情報を霧島市国際交流協会ホームページも活用しながら在住外国人へ提供する。 令和3年度に養成した日本語サポーターを外国人のための生活文化等講座などに活用し、在留外国人の生活の質の向上に努める。 			
		<ul style="list-style-type: none"> 市民レベルにおける国際交流活動を推進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることにより、国際性豊かな人材の育成を図るとともに国際化に対応したまちづくりに寄与するという霧島市国際交流協会の設立目的を達成するため、市として支援を行う。 			

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
(2) 総評	縮 小						
	休廃止 (統合含む)						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入 (予算) の方向性					

1. 基本情報						
事務事業番号	02657	事務事業名	地区自治公民館防犯・交通安全推進事業	担当部	市民環境部	
政策名	005	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		担当課長	有満 孝二	
施策名	001	市民参画でつながる地域社会の形成		グループ	共生協働推進G	
基本事業名	001	市民活動の支援と協働の推進		内線番号	1523	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返(開始年度 令和 3年度 ~)	
	項	01 総務管理費			期間限定複数年度(~)	
目	11 共生協働推進費		根拠法令・条类等	霧島市補助金等交付規則		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 犯罪や不幸な交通事故などを未然に防ぐため、地域住民によって行われる犯罪対策のための活動や交通安全立哨や、危険箇所の点検・周知など、地区自治公民館が行う活動に対して補助(均等割40,000円 人数割1人あたり30円)することで、市民参画のまちづくりを推進し、連携、協働体制の強化が図られる。
 主な業務の内容は次のとおり
 交付申請 内容審査 交付決定 補助金の前金払い申請 補助金の前金払い決定 補助金請求 補助金の支払
 は市が行う。
 地区自治公民館は、複数の自治会によって形成された自治組織であり、地域住民の交流、防犯活動、環境美化活動、青少年健全育成活動など様々な自治活動を行っている。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)
ア 地区自治公民館数	団体	0	89	89	89
イ 地区自治公民館の人数		0	123,908	123,066	123,639
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)
ア 地区自治公民館		人数	0	123,908	123,066	123,639
イ 地区自治公民館		地区自治公民館数	0	89	89	89
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)
ア 連携・協働体制の強化を図る		地区自治公民館数	0	89	89	89
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。
 また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体(ボランティア団体、NPO等)が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 3年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

4. 事業費の推移

事業費	単位	2年度	3年度		4年度	5年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	7,320	7,275	7,322	7,322
事業費	千円	0	7,320	7,275	7,322	7,322

5. 令和 3年度の実績及び成果

(1) 令和 3年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 3年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
89地区の地区自治公民館に対し、防犯・交通安全推進事業7,275,370円補助を行った 【実績】 国分地区 25自治公民館 60,148人 2,804,440円 溝辺地区 22自治公民館 7,721人 1,111,630円 横川地区 7自治公民館 3,703人 391,090円 牧園地区 6自治公民館 3,137人 424,110円 霧島地区 11自治公民館 4,348人 570,440円 隼人地区 8自治公民館 38,768人 1,436,440円 福山地区 10自治公民館 4,574人 537,220円	地区自治公民館の行う防犯・交通安全活動に対して支援することにより、地域の連携・協働体制の強化が図られた。

事務事業 番号	02657	事務 事業名	地区自治公民館防犯・交通安全推進事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 地区自治公民館は地域住民による自治活動の中心を担うものであり、まちづくりや地域活動を推進するためにも、地区自治公民館の防犯・交通安全の推進を図ることは必須である。目的妥当性・有効性・効率性・公平性とともに対当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入(予算)の方向性					
(2) 令和4年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	犯罪や不幸な交通事故などを未然に防ぐため、地域住民によって行われる犯罪対策のための活動や交通安全立哨や、危険箇所の点検・周知など、地区自治公民館が行う活動に対するの支援であり、地域の実情に応じて防犯・交通安全に資する事業に幅広く活用できるよう指導助言をしていく。				
(3) 令和5年度の方向性(具体的な取組)	地域住民によって行われる犯罪対策のための活動や交通安全立哨、危険箇所の点検・周知など、地区自治公民館が行う活動を補助する制度である。活発的な地域活動が出来る様、地域振興補助金や地区活性化補助金等の支援と共に事業の推進に努める。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止(統合含む)						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入(予算)の方向性							
(2) 総評							

